



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,072	△3.8	532	△38.7	565	△37.7	366	△39.1
2022年3月期第3四半期	15,663	—	868	—	906	—	601	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 402百万円 (△40.2%) 2022年3月期第3四半期 672百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	20.61	—
2022年3月期第3四半期	33.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,105	13,081	76.5
2022年3月期	18,600	12,908	69.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,081百万円 2022年3月期 12,908百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	5.50	13.00
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.5	870	△8.3	900	△8.3	610	△4.4	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,845,932株	2022年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	112,890株	2022年3月期	59,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,783,151株	2022年3月期3Q	17,782,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、世界的な金融政策の引き締めを背景とした円安進行などにより、景気下振れリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業から中堅企業、中小企業に至るまで、コロナ禍を背景としてDX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドサービスの利活用への需要が高まっており、デジタル庁を中心にデジタル社会の実現に向けた行政サービス(デジタル・ガバメント)の展開や、民間企業でのDX推進の更なる加速が期待される等、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの新経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の初年度となる当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、「さいたまiDC」の利用促進、インフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力してまいりました。一方、電気料金高騰及び各種仕入れ価格増加等が利益に与える影響は大きく、これに対処するため、iDC等の情報処理サービスを中心とした提供価格の見直しや事業所内の電力使用量抑制をはじめとした経費削減強化など、全社一丸となって利益率向上に取り組んでおります。

売上面では、情報処理サービスが堅調であった一方、他のセグメントの減収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,072百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

利益面では、売上高の減少、情報処理サービス及びその他情報サービスの利益率の低下などにより、営業利益は532百万円(前年同期比38.7%減)、経常利益は565百万円(同37.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円(同39.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

#### (情報処理サービス)

公共団体向け受託計算サービス案件の増加及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は8,517百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、一方、前期の高収益案件の業務終了及びデータセンターにおける電気料金高騰の影響などにより、セグメント利益は1,275百万円(同9.9%減)となりました。

#### (ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は3,525百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は251百万円(同28.5%減)となりました。

#### (その他情報サービス)

一般法人向け環境構築案件及び金融機関向け機器導入支援サービス案件の減少などにより、売上高は1,936百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント利益は271百万円(同32.4%減)となりました。

#### (システム機器販売)

金融機関及び一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,093百万円(前年同期比27.1%減)、セグメント損失は24百万円(前年同期セグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比814百万円、商品が326百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,494百万円減少して17,105百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比1,197百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,667百万円減少して4,023百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当195百万円の方、親会社株主に帰属する四半期純利益366百万円の計上などにより、前連結会計年度末比172百万円増加して13,081百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.1ポイント増加して76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,400,527	4,586,196
受取手形、売掛金及び契約資産	3,182,235	3,210,482
商品	665,098	338,851
仕掛品	119,856	115,154
原材料及び貯蔵品	15,027	13,753
その他	477,163	693,234
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	9,859,900	8,957,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,082,064	1,960,439
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,099,197	871,095
その他(純額)	756,118	751,097
有形固定資産合計	5,509,895	5,155,147
無形固定資産	802,783	601,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,372	1,837,882
その他	644,115	557,277
貸倒引当金	△4,000	△4,002
投資その他の資産合計	2,427,487	2,391,158
固定資産合計	8,740,166	8,147,865
資産合計	18,600,066	17,105,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	797,802	470,765
リース債務	463,736	317,511
未払法人税等	225,497	11,808
賞与引当金	—	339,750
受注損失引当金	246	2,505
製品保証引当金	29,296	48,141
その他	2,802,038	1,604,226
流動負債合計	4,318,617	2,794,707
固定負債		
リース債務	918,992	738,268
退職給付に係る負債	147,134	143,335
長期未払金	192,717	176,069
その他	113,748	171,418
固定負債合計	1,372,593	1,229,092
負債合計	5,691,210	4,023,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,530	506,065
利益剰余金	10,386,107	10,556,685
自己株式	△49,416	△82,199
株主資本合計	12,274,287	12,411,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,756	671,514
退職給付に係る調整累計額	△2,188	△1,402
その他の包括利益累計額合計	634,568	670,112
純資産合計	12,908,856	13,081,730
負債純資産合計	18,600,066	17,105,530

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,663,188	15,072,305
売上原価	12,125,064	11,896,266
売上総利益	3,538,124	3,176,039
販売費及び一般管理費	2,669,331	2,643,812
営業利益	868,793	532,226
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	47,864	46,710
その他	20,603	11,369
営業外収益合計	68,525	58,141
営業外費用		
支払利息	30,521	25,081
その他	5	80
営業外費用合計	30,527	25,161
経常利益	906,791	565,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,534	1,831
特別利益合計	1,534	1,831
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	655	4,077
投資有価証券評価損	—	74
特別損失合計	655	4,152
税金等調整前四半期純利益	907,669	562,885
法人税、住民税及び事業税	121,669	69,650
法人税等調整額	184,277	126,646
法人税等合計	305,947	196,297
四半期純利益	601,722	366,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,722	366,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,910	34,758
退職給付に係る調整額	1,198	785
その他の包括利益合計	71,109	35,543
四半期包括利益	672,831	402,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,831	402,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。